

## 安心して快適な暮らしの実現

### 10 みんなが参加できる社会創造



「男女(とも)に輝け 生き生き・西海」  
(男女共同参画推進地域サポート事業 地域フォーラム)

事業名	予算額	内 容
(新) 男女でともにチャレンジ ・モデル実践事業費	2,638	男性の参加が少ない分野の活動に男女でともに取り組み、地域に貢献する事業に対する補助 ・補助限度額：400千円
【プロ】 男女共同参画地域支援事業費	3,394	・地域ネットワークづくりと啓発講座の開催(7地区) ・男女共同参画フェスタの開催(2地区) ・エキスパート(専門分野講師)の活用など
(新)【プロ】 障害者就労支援事業費 [再掲]	19,714	・就労等支援コーディネータの配置 ・就労支援ネットワークによる障害者の就労促進 ・企業ニーズに応じた職業訓練等の助言 ・職場実習・体験の場の確保等 ・授産施設等が取り組む商品開発や販路開拓等を支援 ・製品作りに対する指導、助言 ・先進的な取り組みに対する助成 (補助率) 2/3(対象事業費1,000千円上限) (対象施設) 5施設
障害者自立支援対策臨時 特例基金事業費		
【プロ】 障害者自立支援対策臨時 特例基金事業費	748,235	障害者自立支援法の円滑な施行のための特別事業 ・(新)事業者激変緩和対策事業費 269,025 ・(新)小規模作業所等緊急支援事業費 41,500 ・(新)新法移行支援事業費 256,940 ・新法施行円滑化緊急支援事業費 180,770
(新)【プロ】 障害児を育むための地 域の支援体制整備費	42,131	・障害児の療育パンフレットの作成 ・障害早期発見のための療育器具の整備等
【プロ】 高次脳機能障害支援普及 事業費	3,070	・脳に受けた損傷を原因とする高次脳機能障害者に対し、支援拠点機関による専門的な相談や社会生活等への支援を実施 ・地域の支援の受け皿となる「地域支援ネットワーク」を構築
(新) 聴覚障害者情報センター 運営費	24,171	長崎こども・女性・障害者支援センター内にH19年4月に開設する聴覚障害者情報センター運営費(指定管理者負担金) 視覚障害者情報センター(同施設内に併設) 26,833
(新)【プロ】 障害者等在宅就業支援事業費 [再掲]	2,555	・障害者等の在宅就業(SOHO事業)を支援するため、NPOと協働し、相談や受注先の開拓、支援団体の育成を推進 ・九州北部3県(福岡、佐賀、長崎)連携事業によりSOHO事業の育成を支援
知的障害者能力開発事業費 [再掲]	15,500	知的障害者の雇用拡大のため、佐世保高等技術専門校を活用した職業訓練(清掃実務科)を実施
県民参加の地域づくり事業費	19,245	道路、河川、海岸、港湾、漁港、都市公園、砂防公園で清掃・美化活動を行う住民団体を登録し、活動を支援
(新) みんなのふるさとふれあい事業費	500,000	地域住民と連携しながら、子供たちと大人が共に自然などにふれあい、遊び、学べる環境の整備又は再生 ・河川や海岸における、水に親しむための階段、護岸、散策路等の環境整備 ・地域住民の清掃活動等を支援するための、簡易ゴミ集積施設等の整備

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

事業名	予算額	内容
団塊世代対策関係経費		
出発・セカンドライフ支援事業費	2,778	団塊の世代対策として、ワンストップ相談窓口を設置し、団塊世代専用のホームページを運営
(新)【プロ】 「旅する長崎学」連携事業費〔再掲(一部)〕	2,474	・短期留学プログラムの開発(シニア・カレッジ) 県内大学等と連携し、「長崎学」講座を取り入れた短期留学プログラム(シニア・カレッジ)の開発
【プロ】 ながさき田舎暮らし総合プロモーション(促進)事業費〔再掲〕	21,807	本県のＵＩターンを促進するため総合的な情報発信や、市町をはじめ関係団体、ＮＰＯ法人及び地域住民等が提案する田舎暮らし促進事業に対する総合的な助成 ・(拡充)補助金額 6,500 10,000 ・(拡充)情報発信経費 1,750 3,750
(新)【プロ】 団塊世代等との協働モデル事業費	5,000	団塊世代等が参加するＮＰＯと県との協働モデル事業等を実施 ・対象事業 参加型：団塊世代等が自ら参加して行う社会貢献事業 支援型：団塊世代等が地域貢献へ踏み出すための支援事業 ・500千円×10事業(補助又は委託)
【プロ】 産業人材育成総合事業費〔再掲(一部)〕	618	・(新)長崎マイスター認定事業費 県内における「優れた技能者」で、後継者育成に熱意を有する者について「長崎マイスター」に認定し、技能者育成にその技術を活用
(新)【プロ】 ながさき定年帰農総合支援事業費〔再掲〕	2,821	民間の指導員(農家や農協ＯＢなど)が保有する農場で行う団塊世代向けの農業チャレンジ教室の開催を支援 ・研修生数：1教室あたり5人程度×10教室 ・研修期間：播種期や防除期など研修生の希望に応じて随時(20日間程度/人) ・支援内容：苗、肥料など教材費 154千円/教室
(新)【プロ】 地域の達人(退職教員等)による教育サポート事業費〔再掲〕	2,474	退職教員等の登録制度を創設し、指導員や講師等といった教育サポーターとして活用するとともに、市町教委が行う特色ある教員研修への支援等を実施

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

# その他

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
電子県庁推進事業費	547,036	・電子申請や、事務の電子化に係る基盤の整備・運用 ・平成24年度の汎用機廃止(ダウンサイジング)に向けたシステムの再開発
(新) 参議院議員通常選挙費	883,306	第21回参議院議員通常選挙の執行に要する経費
県議会議員選挙費	769,091	県議会議員選挙の執行に要する経費
(新) 土木施設維持補修計画策 定事業費	34,000	土木施設の計画的な補修による長命化を図り、維持管理の全体コストを抑制するための維持補修計画の策定や維持管理システムの構築
公共事業費	98,139,405	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園整備事業 557,000</li> <li>・下水道事業 475,200</li> <li>・道路橋梁街路事業 36,979,637</li> <li>・港湾事業 8,656,466</li> <li>・空港事業 79,200</li> <li>・河川砂防事業 11,248,019</li> <li>・ダム建設事業 3,030,696</li> <li>・住宅市街地事業 2,698,270</li> <li>・農業農村整備事業 10,948,364</li> <li>・造林林道治山事業 5,556,962</li> <li>・漁場整備事業 4,205,657</li> <li>・漁港事業 13,477,150</li> <li>・自然公園整備事業 7,920</li> <li>・情報通信格差是正事業 218,864</li> </ul>
国直轄事業負担金	10,142,115	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋梁事業 5,568,090</li> <li>・港湾空港事業 636,434</li> <li>・河川砂防事業 980,957</li> <li>・ダム建設事業 68,850</li> <li>・農業農村整備事業 138,627</li> <li>・干拓事業 2,749,157</li> </ul>

## 「物品調達の不適切な事務処理」に係る再発防止案関係

項目名	内 容
物品の調達及び管理事務の一元化	物品の調達及び管理事務を一元的に処理するため、本庁に「総務事務センター(仮称)」を設置 各地方機関の物品調達事務を集約化するため、各地区毎に「物品センター(仮称)」を設置
組織改正に伴って必要となる予算の一括計上	執務室移転予算を庁用管理特別会計にあらかじめ一括計上 ・引越経費、代替備品購入費 ほか 5,000千円
監査の充実強化	公認会計士等の活用による監査の専門性の向上や職員に対する研修の充実
県の公金支出情報のインターネット公開	すべての公金支出情報(支出科目、支払内容、金額、支払方法、支払先等)を1件ごとに公表するためのシステム開発、機器整備 6,824千円 (平成20年度以降の年間維持費426千円) ・平成19年10月運用開始(平成19年4月分から公表)